

現場の「常識」を問い直す—建設安全文化の再構築に向けて



北澤 良平
一般投稿論説
長岡技術科学大学・大学院生
土木学会認定上級土木技術者

現場で実践されてきた安全対策は、果たして本当に十分か。この問いは、私が約 25 年にわたって施工管理に従事してきた中で、繰り返し直面してきたテーマだ。現場での安全確保は、そこで働く作業者の命を守ることに加えて、周辺住民やインフラ、環境への配慮も含む。だが、これらは大学の講義で体系的に学ぶ機会が少なく、現場の経験則や先輩の教えを通じて獲得されてきたのが現実である。私自身もそうした方法で学び、そして後進に伝えてきた。しかしながら、長年同様の災害が繰り返され、類似の対策がなされるという実態に直面する中で、次第に違和感を覚えるようになった。経験が積み重ねられているにもかかわらず、なぜ事故はなくなるのか。それは長年共有されてきた現場の「常識」そのものに対し、安全に対する向き合い方や対応の仕方が本当に妥当だったのかという根源的な問いを投げかけるものとなった。こうした問題意識から、私は改めて安全を学問的に探求すべく、長岡技術科学大学のシステム安全工学専攻に学びの場を求めることにした。

学びの中で認識を大きく転換させたのが、「ヒューマンエラーは原因ではなく結果である」という視点だ。従来、現場で事故が発生すると、個人の注意不足や判断ミスに焦点が当てられ、再教育や管理体制の強化といった対応が繰り返されてきた。私もその一端を担ってきた。しかし、システム安全の立場では、「人はミスをする」という前提に立ち、そのミスが致命的な結果につながらないように、あらかじめ仕組みとして備えることが本質的な対策とされる。そして、ヒューマンエラーを引き起こした背景や構造的要因を追究することが、持続的な改善につながる。この認識の転換は、従来の指導や管理の在り方に、大きな見直しを促すものとなった。

加えて、機械安全の分野で、「危険検出型」「安全確認型」「協調安全」という三つの安全思想を学んだことは、私にとって大きな転機となった。現場では従来、「危険を見つけたら止める」という危険検出型の考え方が

主流であり、「見つけられなかった」「止められなかった」場合には事故に直結するリスクとなる。これに対し、安全確認型の思想は、「安全が確認されるまでは作動させない」という原則に基づいており、万一システムに不具合があっても安全が確保される。これは製造業の分野では広く定着している考え方である。建設業においては、作業環境が流動的かつ多様であり、製造ラインのような制御は難しいため、この考え方をそのまま導入することは容易ではない。そこで近年、建設業において注目されているのが協調安全の概念だ。これは、人と機械が相互に連携し、リアルタイムにリスクを検知・制御することで、安全を確保しつつ作業の継続性も維持するという、安全性と生産性の両立を目指す考え方である。自動化・通信技術・センシング技術などの進展により、建設現場でも協調安全の実現可能性は高まりつつある。

安全に関する規格への認識も、学びを通じて大きく変化した。現場では、規格は監査対応のための文書作業という印象を持たれがちだが、ISO/IEC Guide 51 を基盤とする機械安全規格や、ISO 31000 (リスクマネジメント)、ISO 45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) などは、共通の価値観と行動原則を言語化した「設計図」として機能する。とりわけ、働き方改革により OJT 時間が短縮され、技能伝承の場が縮小する現代において、業務の標準化と共通理解の形成は不可欠であり、規格の活用は今後さらに重要性を増すだろう。

建設業における安全の向上は、単なる労働災害の削減にとどまらず、人材定着や技能の蓄積、生産性・品質の向上、さらには企業の持続的成長にも直結する。「安全」はコストではなく投資であり、現場力と組織力の基盤を形成するものである。その認識を産業全体で共有し、設計・施工・維持管理の各段階で具体的に実装していくことが、安全文化の定着には不可欠なのではないだろうか。

「安全第一」という標語が、単なる掲示物ではなく、日々の判断や行動に真に反映されたとき、それは“負担”ではなく“誇り”になるはずだ。人が安心して働ける現場、誰もが胸を張って関われる産業としての建設業を実現するために、今こそ「安全」の本質を問い直し、学び、そして共有する文化を築くべきである—私はそう強く確信している。